**平成28年度先進的防災技術実用化支援事業申請に必要な書類**

◎申請にあたり、注意事項を必読の上、下記の書類提出をお願いします。提出いただいた申請書及び関係書類は、採択の可否に関わらず返却しませんので、ご了承ください。

**＜注意事項＞**

**※両面印刷不可（ただし、確定申告書の写しを除く。）。**

**※ステープル留めやファイリングをせずに、クリップ留めにしてください。**

**※審査にあたり白黒でコピーを取りますので、資料については白黒でも判別できるものとしてください。**

※中小企業団体等及び中小企業グループによる共同実施の場合は、参加企業全社分の確定申告書の写し、登記簿謄本及び社歴（経歴）書〔会社概要でも可〕、直近の事業税の納税証明書を提出してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| NO | **必要書類** | 部　数 | ﾁｪｯｸ欄 |
| １ | **○**先進的防災技術実用化支援事業**申請前確認書（指定様式）** | **１部** |  |
| ２ | **○**先進的防災技術実用化支援事業**申請書（指定様式）** | **正１部****写２部** |  |
| ３ | **○本申請の対象とする自社の製品・部品等のパンフレット等**　※内容のわかるもの（ホームページの製品案内ページ等の印刷や写真でも構いません。） | **３部** |  |
| ４ | **○補足説明資料**　※補足説明が必要な場合は提出してください。　・仕様書及び図面（設計図、原理機構図、回路図等）・規格、認証の内容及び認証機関等に関する資料（外国語の場合は和訳も含む。）・特許・実用新案等がある場合にはその写し　・競合製品のカタログ等※説明資料は**Ａ４用紙**を使用し、**30枚以内**とします。 | **３部** |  |
| ５ | **○確定申告書の写し**　(１)法人の場合　　　税務署へ提出した**直近２期分**の確定申告書全ての写し（**別表一～十六、決算報告書、法人事業概況説明書、科目内訳書など全て**）※創業２年未満の企業については直近１年分の写しで可※税務署の受付印または電子申告の受信通知のあるもの　(２)個人事業者の場合　　　税務署へ提出した**直近２期分**の事業の収支内訳書又は青色申告決算書（貸借対照表を含む。） | **各１部** |  |
| ６ | **○登記簿謄本（履歴事項全部証明書）（原本）：発行後３ヶ月以内のもの**※個人事業者の場合は、開業届の写し但し、団体の場合は、定款・組合員名簿・総会の議事録（助成事業申請等の議決） | **１部** |  |
| ７ | **○社歴（経歴）書**〔会社概要でも可〕 | **１部** |  |
| ８ | **○直近の事業税等の納税証明書（原本）**　(１)法人の場合　　　直近の「**法人事業税及び法人都民税の納税証明書（都税事務所発行）**」　(２)個人事業者で事業税が課税対象の方　　　直近の「**個人事業税の納税証明書（都税事務所発行）**」及び代表者の「**住民税納税証明書（区市町村発行）**」　(３)個人事業者で事業税が非課税の方　　　代表者の「**所得税納税証明書（その１）（税務署発行）**」及び「**住民税納税証明書（区市町村発行）**」 | **各１部** |  |
| ９ | **○見積書の写し**　1件100万円（税抜）以上の機械装置・工具器具を購入する場合、単価・数量・規格・メーカー・型番等の記載がある見積書を原則２社以上から徴収すること※市販品の場合は価格表示のあるカタログ等でも可 | **１部** |  |
| 10 | **○就業規則**[ソフトウェアの実用化で申請される企業の方のみ] | **1部** |  |
| 11 | **○返信用封筒（長形３号のものに宛名を記載してください）** | **２通** |  |

**平成28年度先進的防災技術実用化支援事業　申請前確認書**

◎提出前に下記の基本的要件などを確認してください

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 確　認　事　項 | ご回答 | 公社確認 |
| （１）申請形態**（該当する箇所に○を付けてください）** |  |  |  |
| ア　以下のいずれかに該当する法人または個人事業者である　（）製造業・その他業種：資本金３億円以下または従業員300人以下　（　）卸売業　　　　　　：資本金１億円以下または従業員100人以下　（　）サービス業　　　　：資本金５千万円以下または従業員100人以下　（　）小売業　　　　　　：資本金５千万円以下または従業員50人以下イ　下記いずれかに該当する　（　）個人事業者　　（　）事業協同組合 | はい | いいえ  |  |
| （２）次のア～オの要件を全て満たすこと |  |  |  |
| 　ア　東京都内に主たる事業所を有し引き続き１年以上事業を営んでいる者 | はい | いいえ |  |
| 　イ　改良の基礎となる技術・製品等を有している |  |  |  |
| 　ウ　法人の場合、東京都に登記している個人事業者の場合、都内税務署へ開業届出をしている | はい | いいえ |  |
| エ　技術・製品等の改良場所は、助成事業における成果物が確認できる自社の事業所、工場等であり、原則として都内である | はい | いいえ |  |
| オ　本事業の成果を活用し、東京都内において引続き事業活動を実施する予定である | はい | いいえ |  |
| （３）次のア～ケの要件を全て満たすこと |  |  |  |
| 　ア　同一テーマ・内容で公社･国・都道府県・区市町村等から助成を受けていない | はい | いいえ |  |
| イ　事業税等を滞納していない | はい | いいえ |  |
| 　ウ　東京都及び公社に対する賃料・使用料等の債務の支払いが滞っていない | はい | いいえ |  |
| 　エ　過去に公社・国・都道府県・市区町村から助成を受け不正等の事故を起こしていない | はい | いいえ |  |
| 　オ　過去に公社から助成金の交付を受け、「企業化状況報告書」や「実施結果状況報告書」等を未提出でない | はい | いいえ |  |
| カ　親会社、子会社、グループ企業等関連会社への外注・委託費は申請していない | はい | いいえ |  |
| 　キ　申請書「申請者の概要」「役員・株主名簿」は登記簿謄本の内容と同一である（法人） | はい | いいえ |  |
| 　ク　申請書「役員・株主名簿」は税務署に提出した確定申告書の別表二と同一である（法人） | はい | いいえ |  |
| ケ　複数企業による共同申請の場合、参加企業全社分の確定申告書直近２期分の写しを用意した | はい | いいえ |  |
| 該当なし |
| （４）「平成28年度先進的防災技術実用化支援事業募集要領」の記載内容を全て確認した | はい | いいえ |  |

上記の内容に間違いありません。

　平成　　年　　月　　日

名称　　　　　　　　　代表者名

様式第１号（第６条関係）

|  |
| --- |
| 公社記入欄 |
| 受付番号 |  |
| 受 付 日 |  |
| 受 付 者 |  |

　公益財団法人東京都中小企業振興公社

　　　　理　　事　　長　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　［申請者名］

所 在 地

事業者名

代表者職氏名

**平成28年度　先進的防災技術実用化支援事業　申請書**

下記のとおり助成事業を実施したいので、別紙の書類を添えて、助成金の交付を申請します。

記

１　申請テーマ（改良する技術・製品・試作品の名称。２０字以内）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

２　資金計画

助成事業に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　　円

助成対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

助成金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（※千円未満切捨て）

３　申請区分（いずれかに○をつけてください。）

　　　　[　] 技術・製品等の実用化　　[　] ソフトウエアの実用化

４　実用化する技術・製品の数量　　　　　　　　　台（セット）

５　事業終了予定日　　（１）改良・実用化フェーズ　　　平成　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　（２）普及促進フェーズ　　　　　平成　　年　　月　　日

６　申請状況

（１） 現在この助成金以外で申請している助成事業（国・都・公社等）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請先 | 助成事業名 | テーマ | 助成金申請額 | 本申請との関係 |
|  |  |  |  | 同一 ・ 否 |
|  |  |  |  | 同一 ・ 否 |
|  |  |  |  | 同一 ・ 否 |

　（２） 国・都・公社等から助成金の交付を受けた実績（過去５年分。直近のものから順に記入）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 申請先 | 助成事業名 | テーマ | 助成金額 | 本申請との関係 |
|  |  |  |  |  | 同一 ・ 否 |
|  |  |  |  |  | 同一 ・ 否 |
|  |  |  |  |  | 同一 ・ 否 |

**実　施　計　画**

**１　申請者の概要**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 代表者職氏名 |
| 事業者名 |  |
| 登記所在地 | 〒 | ＴＥＬ |  |
| ＦＡＸ |  |
| 本社所在地 | 〒 | ＴＥＬ |  |
| ＦＡＸ |  |
| 主たる連絡先所在地 | 〒 | ＴＥＬ |  |
| ＦＡＸ |  |
| 連絡担当者 | フリガナ |  | 所　属 |  |
| 氏　名 |  |
| E-Mail |  | 役　職 |  |
| ＵＲＬ |  | メールによる情報提供(東京ﾈｯﾄｸﾗﾌﾞﾏｶﾞｼﾞﾝ)の配信希望 | □ 配信希望(無料)□ 配信不要 |
| 事業開始 | 創　　業　　　　年　　月　　日法人設立　　　　年　　月　　日 | 創業年数 | 　　年　　　ヶ月（平成28年7月末現在） |
| 資本金・出資金 | 千円（うち大企業からの出資　　　 　千円） | 役 員 数 | 常　　勤　　　　人非 常 勤　　　　人　　計　　　人 |
| 従業員数 | 正 社 員　　　　人パート他　　　　人　　計　　　人 |
| 業　　種 |  | 主要製品 |  |
| 企業概要 |  |
| 事 業 所 | 種　別 | 所　在　地 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 現有所有設備 | 設備の名称 | 数量 | 使用目的 | 設置場所 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 直近年間売上高内訳 | 主要取引先 | 所　在　地 | 売上高 | 取引年数 |
|  |  | 千円 | 年 |
|  |  | 千円 | 年 |
|  |  | 千円 | 年 |
|  |  | 千円 | 年 |
| その他 | 千円 | 年 |
| 合　計 | 千円 |  |

**２　技術・製品等の改良を行う場所**

技術・製品等の改良を行う場所を記入してください。（実施場所が２ヶ所以上ある場合は、主たる実施場所を上とし、順番にすべての実施場所を記入してください。）。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施場所の名称 |  | 実施場所ＴＥＬ |  |
| 所 在 地 |  | 役職/連絡担当者 |  |
| 開発者数 | 　　　　　　　　　　　　　　　　名 | 面積　㎡ | ㎡　 |
| 最寄りの交通機関 | 線　　　　　　　　駅　　　　　　　　口　　　下車　徒歩　　　分　　　　　　　バス　　　　　　　　行き　　　　　　　停留所　下車　徒歩　　　分 |

**３　役員・株主名簿**

　※　枠内に書ききれない場合は「別紙参照」などとし、別紙（様式は自由）で説明してください。

平成　　年　　月　　日現在

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役員・株主(注１) | 氏　名 | 役職等(注２) | 現住所 | 持ち株数(株) | 持ち株比率(％) | 出資額(千円) | 大企業に該当する場合資本金・従業員数 |
| 役員・株主 |  |  |  |  |  |  |  |
| 役員・株主 |  |  |  |  |  |  |  |
| 役員・株主 |  |  |  |  |  |  |  |
| 役員・株主 |  |  |  |  |  |  |  |
| 役員・株主 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計（注３） |  |  |  |  |
| ※　履歴事項全部証明書又は確定申告書別表２の提出時と本記載内容が異なる場合は、理由を記入。 |  |

(注１)　いずれか又は両方に○をつけてください。

(注２)　役員の場合は役職を記入し、役員以外の株主は、申請者との関係（外注先等）と職業（個人の場合）を記入してください。

(注３)　持ち株比率の合計欄は必ず「100％」にしてください。

**４　事業内容の説明**

**(１)　事業計画の概要**

|  |
| --- |
| 【本事業の主旨目的や全体像】 |

**(２)　改良・実用化の達成目標**

達成目標（完成品の改良前後の比較、確認書類等）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 改良**前**の仕様等 | 改良**後**の仕様等【達成目標】 | 目標達成を証明する提出物 |
| (目標とする改良内容の基準となる仕様･規格等、比較元となる具体的な数値を示してください) | （改良後の完成品の仕様･規格等を具体的な数値で示してください） | (左記事項の裏付けとなる書類･データ等をご記入ください) |

**(３)　改良の基礎となる技術、製品等について**

|  |  |
| --- | --- |
| 名　　称 |  |
| 完成時期 | 平成　　年　　月　※市場未投入の場合は試作品の完成時期 |
| 開発経緯 |  |
| 仕様・規格 |  |
| 機能・用途 |  |
| 産業財産権等（該当するものを○で囲んでください） | １　助成事業に係る技術等について先行技術調査をして[いる・いない]　　※いる の 方⇒検索したキーワード：　　問題特許が存在した場合はその特許番号等：２　助成事業に必要な関連産業財産権(特許権・実用新案権・意匠権・商標権)を出願又は保有して [いる・いない)取得している場合は種別及び番号を記載してください：３　助成事業に必要な産業財産権（特許権・実用新案権・意匠権・商標権）の実施許諾（を受ける予定）が[ある・ない]許諾を受けている場合は種別及び番号を記載してください：４　助成事業で開発するものを産業財産権（特許権・実用新案権・意匠権・商標権）として出願[する・しない]５　既に産業財産権を保有している場合の種類及び番号（　　　　　　　　　　） |
| 販促活動実績※　既存製品の場合のみ記入 |  |

　**(４)　改良により実用化を目指す技術・製品の内容**

|  |  |
| --- | --- |
| 対象となる技術・製品等の優秀性 | （防災力向上への貢献、改良の具体的な内容） |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 競合技術・製品の動向(複数ある場合は適宜欄を追加してください) | 製　品　名 |  |
| 製造企業名 |  |
| 特徴・評判 |  |
| 自社製品との比較 |  |
| 安全性の確保・法令順守への取り組み |  |
| 対象となる技術・製品等の普及促進 | 市場動向・市場規模対象顧客 |  |
| 販売戦略 |  |
| 販売予定価額 | 1単位あたりの予定価額：　　　　　　　円（税抜）販売開始予定：平成　　年　　月（予定） |

**（５）実施にあたっての課題とその解決方法**

|  |  |
| --- | --- |
| 課　　題 |  |
| 解決方法 |  |

**（６）技術的能力、研究開発実績等**

　　　　助成事業の実施にあたり必要となる技術的能力、担当研究員の資格、経歴や過去の研究開発実績等

|  |
| --- |
| ア 基礎となる研究開発の実績 イ 主任研究員 ○所属部署・役職、氏名・申請企業雇用期間  　　　 ○ 技術面における得意分野   ○ 研究開発経歴  |

**(７)　助成事業の実施体制等**

　　実施体制及び役割分担

|  |  |
| --- | --- |
| 改良・実用化フェーズ |  |
| 普及促進フェーズ | 普及促進フェーズの助成を受けたい場合は必ずご記入ください。**２展示会等への出展計画****３広告宣伝の計画****１先導的ユーザーへの導入計画**普及促進フェーズ完了 |

**(８)　全体スケジュール**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組項目 | 年月～月 | 年月～月 | 年月～月 | 年月～月 | 年月～月 | 年月～月 | 年月～月 | 年月～月 | 年月～月 | 年月～月 | 年月～月 | 備　考 |
| **改良・実用化フェーズ** |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| **普及促進フェーズ** |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注)　取組項目の欄に(７)の項目を記入し、その実施期間を示してください。

**５　委託・外注計画書**　　　　　　　　　　　　　　※必要に応じて、枠を追加してください

　　委託・外注費を計上した場合、全ての委託先について、資金支出明細に記載した順に下表を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 契約内容 |  |
| 委託・外注による理由 |  |
| 契約先 | 名　称 |  | 代表者 |  |
| 所在地 |  | 電　話 |  |
| ＵＲＬ |  |
| 契約期間 | 平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日 |
| 契約金額／支払方法 | 円（税込）／　　前払い　　後払い　　分割払い |
| 選定理由 |  |

**６　機械装置・工具器具購入計画書**※必要に応じて、枠を追加してください

　（注）機械装置・工具器具費に計上した、税抜100万円以上の物件について記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 品名・品番 |  |
| 本製品の必要性・選定理由 | 性　能 |  |
| その他 |  |
| 購入先 | 企業名 |  | 代表者 |  |
| 所在地 |  | 電　話 |  |
| ＵＲＬ |  |
| 購入先選定理由 | 実　績 |  |
| その他 |  |
| 購入予定日 | 平成　　年　　月　　日納品（平成　　年　　月　　日支払予定） |
| 契約金額／支払方法 | 円（税込）／　前払い　　後払い　　分割払い |
| 備　　考 | （２者以上の見積書聴取ができない場合の理由　他） |

**７　先導的ユーザーへの導入計画書**

**自社が想定する先導的ユーザーを選定し以下に記入してください。選定するユーザー数に制限はありませんが、すべてのユーザーについて記入してください。**

※必要に応じて、枠を追加してください

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 導入先 | 企業名・団体名等 |  | 代表者 |  |
| 所 在 地 |  | 電 話 |  |
| ＵＲＬ |  |
| 選定理由 | 選 定 理 由 |  |
| 提供予定数量 |  |
| 提供予定日 |  |